

【参考資料1】

今後の検討のための基礎資料

- ・被災地区における人口動態 P1
- ・被災者、被災事業者の状況 P2
- ・糸魚川市まち・ひと・しごと人口ビジョン改訂資料 P3～6
- ・糸魚川市(被災地周辺)の商業の状況 P7～8

【人口減少】

- ・被災地に係る行政区の人口は H17～H27 の 10 年間で 169 人減少しており、減少率は 18.1%に達し(市平均 7.4%)、人口減少が最も進んでいるエリアである。
- ・地区内では空き家が複数点在していた。

【高齢化の進展】

- ・被災地に係る行政区の H27 高齢化率は 48.8%(市平均 37.1%)と非常に高く、被災地に係る街区単位の高齢化率(H28.4 現在)も同等の 49.0%となっており、高齢化が大きく進展している。
- ・地区北側の住宅地においては、単身の高齢者世帯が数多く見受けられる(被災者名簿より)。

【自治会】

- ・被災範囲には、大町、新七、緑町、中央の4つの自治会が含まれている。

■被災地内の行政区の人口動態(H17～H27 国調)

行政区名	H17 国調 (人口)	H27 国調 (人口)	増減 (人口)	増減率	H17 国調 (高齢化率)	H27 国調 (高齢化率)	高齢化率 の変化
	人	人	人	%	%	%	ポイント
大町 1 丁目	220	174	▲ 46	-20.9%	55.9%	64.4%	+8.5
大町 2 丁目	359	310	▲ 49	-13.6%	39.3%	44.5%	+5.2
本町	355	281	▲ 74	-20.8%	38.6%	43.8%	+5.2
合 計	934	765	▲169	-18.1%	42.9%	48.8%	+5.9

■被災地における街区内の年齢階級別人口(H28.4 現在)

住居表示街区名	年少人口 (15 歳未満)	生産人口 (15～64 歳)	老年人口 (65 歳以上)	合計	高齢化率
	人	人	人	人	%
大町 1 丁目 ②	0	13	17	30	56.7%
大町 1 丁目 ③	2	5	12	19	63.2%
大町 2 丁目 ①	0	5	6	11	54.5%
大町 2 丁目 ②	0	16	20	36	55.6%
大町 2 丁目 ③	2	12	12	26	46.2%
大町 2 丁目 ④	3	15	15	33	45.5%
大町 2 丁目 ⑫	0	2	3	5	60.0%
大町 2 丁目 ⑬	0	9	9	18	50.0%
本 町 ⑦	5	17	12	34	35.3%
本 町 ⑧	1	13	8	22	36.4%
本 町 ⑩	4	19	16	39	41.0%
本 町 ⑪	1	12	13	26	50.0%
本 町 ⑫	0	3	10	13	76.9%
合 計	18	141	153	312	49.0%

被災者状況調査の実施状況について

被災地内への被災者の再建見込（予定含む）は
72世帯／108世帯 66.6%
155人／223人 69.5% です
今年の夏頃までには、被災地内での戸別再建を希望
する方のうち、約6割の方の住宅が再建される見通し
です。

- 1 回答状況 145世帯のうち72世帯の回答（49.6%）
2 被災者の状況 （平成30年3月1日現在）

被災者数：145世帯 260人	
(1) 居住していて被災された方：108世帯 223人	
① 部分焼または再建済み等で被災地内に居住済みの方	16世帯 41人 （15世帯 36人）
② 被災地内で再建の意向（現在は仮住まい）	56世帯 114人 （58世帯 121人）
③ 被災地外で再建の意向（現在は仮住まい）又は再建済み	32世帯 63人 （30世帯 61人）
④ その他（未定・市外転出）	4世帯 5人 （5世帯 5人）
(2) 建物所有のみで被災された方：37世帯 37人	

※①から④の（）内は平成29年11月30日現在の世帯数、人数
※②には、死亡5人が含まれます。出生はいずれにも含めていません。
※未回答者は、従前の情報を利用

3 被災地内の住宅再建の時期

○着工年月

時 期	件数
着工済	14件
30年3月～5月	11件
30年予定	11件
未定	2件
総 計	38件

○完成年月

時 期	件数
30年3月～8月	22件
30年9月～12月	7件
30年予定	7件
31年以降、未定	2件
総 計	38件

被災事業所状況調査の実施概要について

営業中の被災事業所は

44 事業所／56 事業所 78.6% です

計画対象地域内※1の被災事業所の再建見込み（予定を含む）は

31 事業所／56 事業所 55.4% です

※1 計画対象地域：復興まちづくり計画の計画範囲（約17ha）

1 回答状況 56 事業所のうち 56 事業所の回答（100.0%）

2 被災事業所の状況（平成30年3月1日現在）

被災事業所数：56 事業所

(1) 営業中 44 事業所

① 計画対象地域で再建済み	10 事業所
② 計画対象地域外で再建済み	12 事業所
③ 今後、計画対象地域で再建予定	10 事業所
④ 今後、計画対象地域外で再建予定	3 事業所
⑤ 部分焼等で大火直後から営業継続	9 事業所

(2) 休業中 6 事業所

① 今後、計画対象地域で再建予定	2 事業所
② 未定	4 事業所

(3) 廃業 6 事業所

◆表の見方

・(1)①、③、⑤、(2)①の合計（31 事業所）が、復興まちづくり計画の計画対象地域内で再建見込みとなる数です。

【参考】12月19日付け被災者・関係者説明会資料との比較

区分	今回調査	12/19 付資料	増減
(1) 部分焼等被災地内で営業	9	9	0
(2) 被災地内で再建の意向	12	13	△1
(3) 被災地外で再建の意向	25	24	1
(4) 未定	4	7	△3
(5) 廃業	6	3	3

1 糸魚川市人口ビジョンの位置づけ

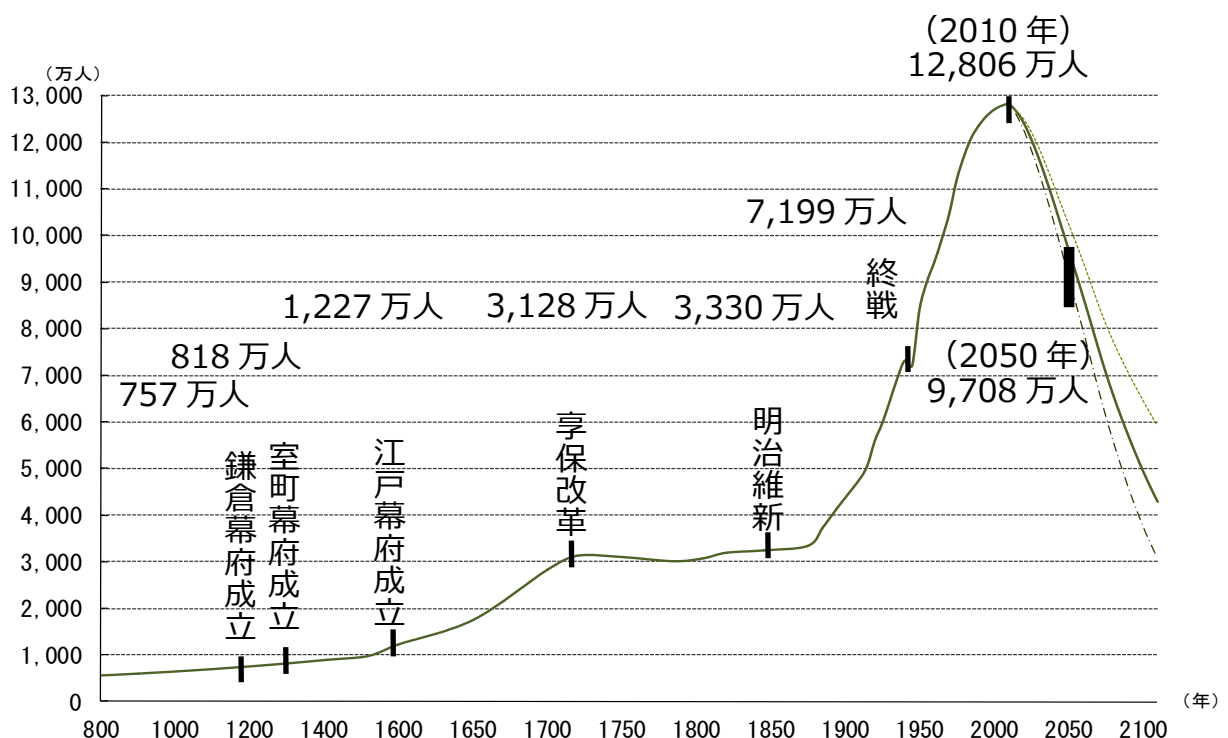
糸魚川市人口ビジョンは、国の「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」の趣旨を踏まえ、当市の人口の現状分析を行い、将来を展望し、目指すべき方向を示すものです。

人口ビジョンは、持続可能なまちづくりのための「糸魚川市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の企画立案にあたっての基礎となるものであり、今後策定する「第2次糸魚川市総合計画」の成果を検証する上での重要な指標となるものです。

2 糸魚川市人口ビジョンの対象期間

糸魚川市の人口ビジョンの期間は、45年後の2060年（平成72年）までとします。

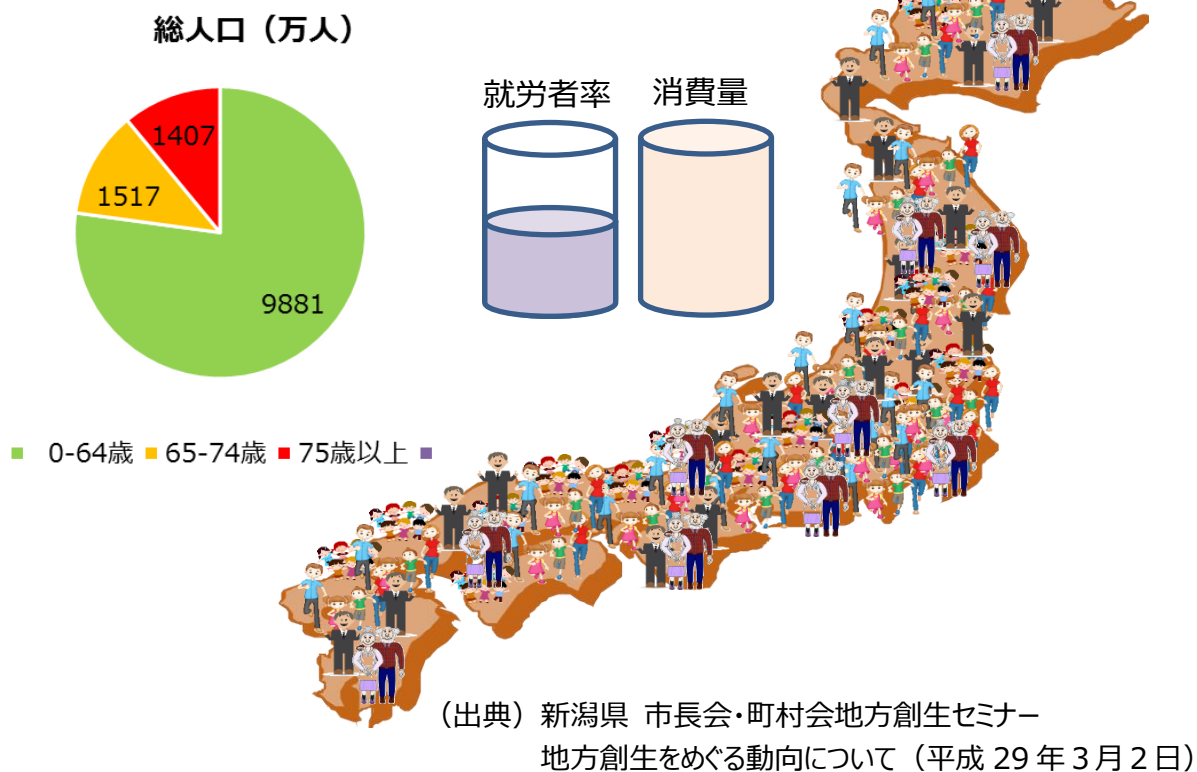
3 日本の総人口の長期的推移と将来推計



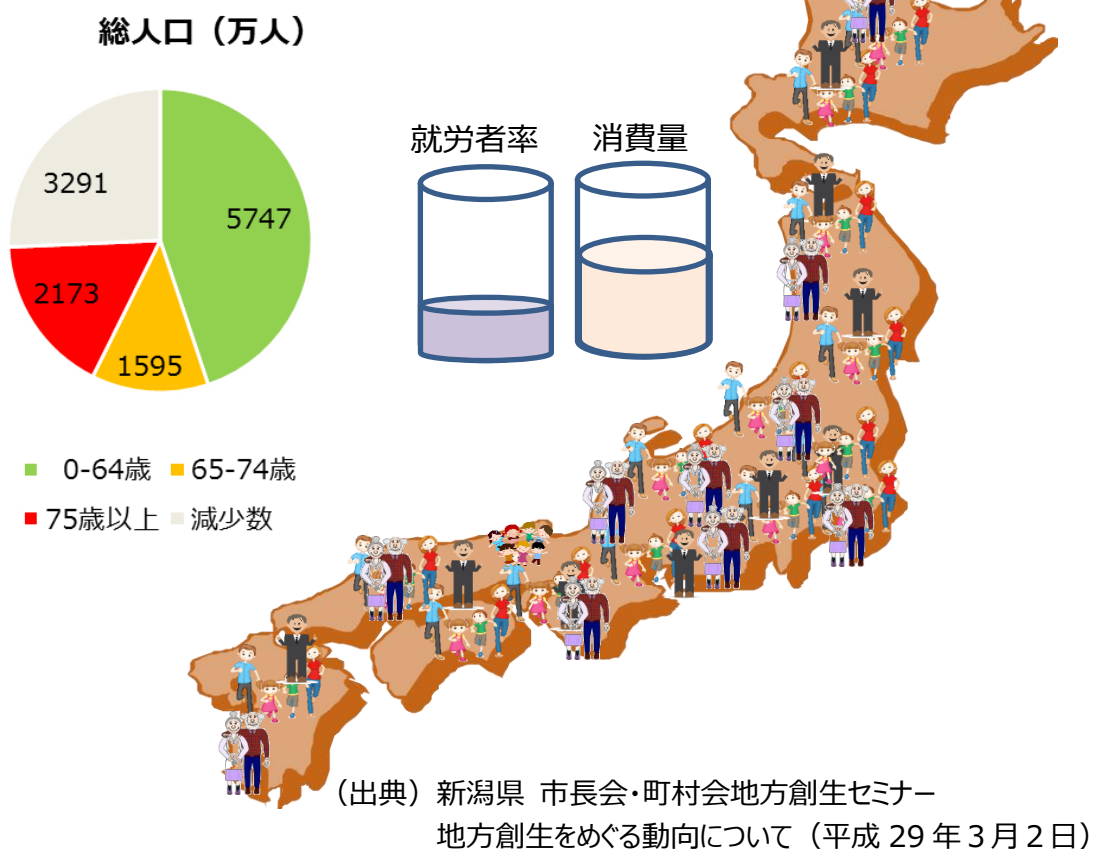
（出典）新潟県 市長会・町村会地方創生セミナー

地方創生をめぐる動向について（平成29年3月2日）

2010 年 (12,806 万人)

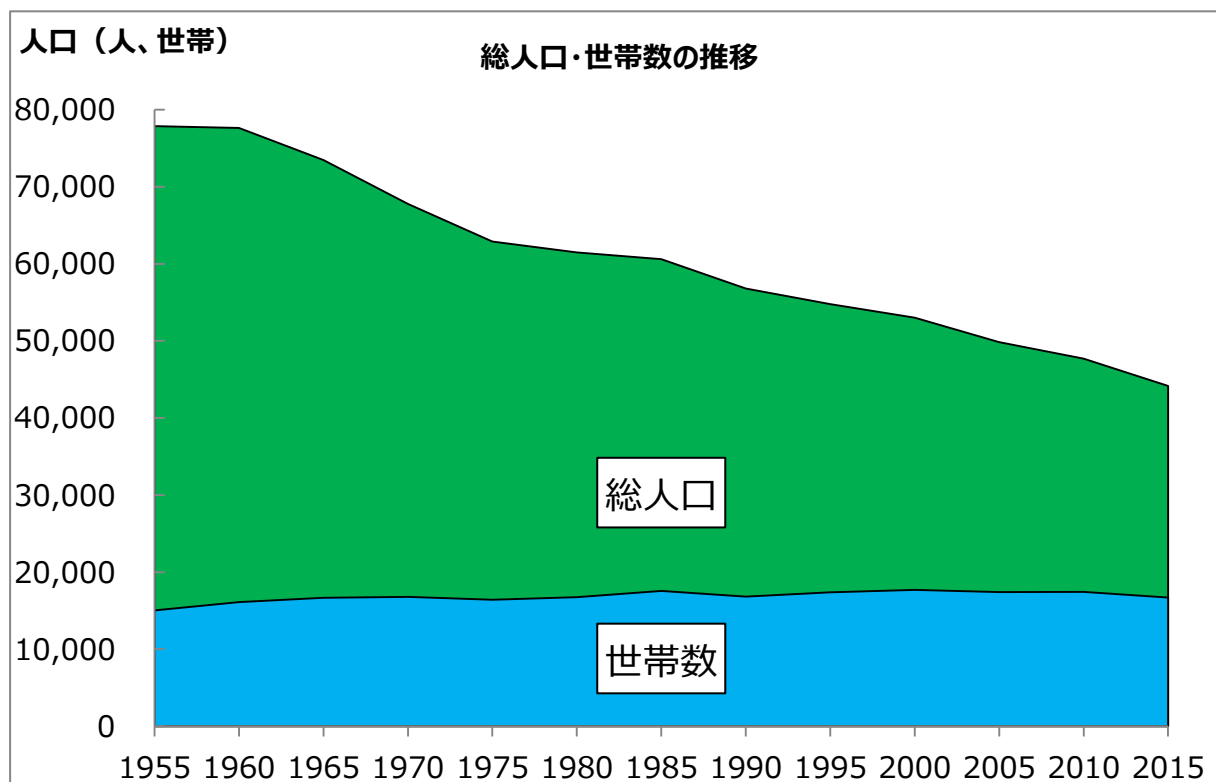


2050 年 (9,515 万人)



(3) 人口の推移

(出典) 総務省「国勢調査」



年度	1955	1960	1965	1970	1975	1980	1985	1990	1995	2000	2005	2010	2015
総人口	77,878	77,641	73,481	67,785	62,900	61,488	60,612	56,803	54,780	53,021	49,844	47,702	44,162
世帯数	15,030	16,108	16,670	16,788	16,416	16,749	17,558	16,822	17,378	17,692	17,408	17,433	16,699

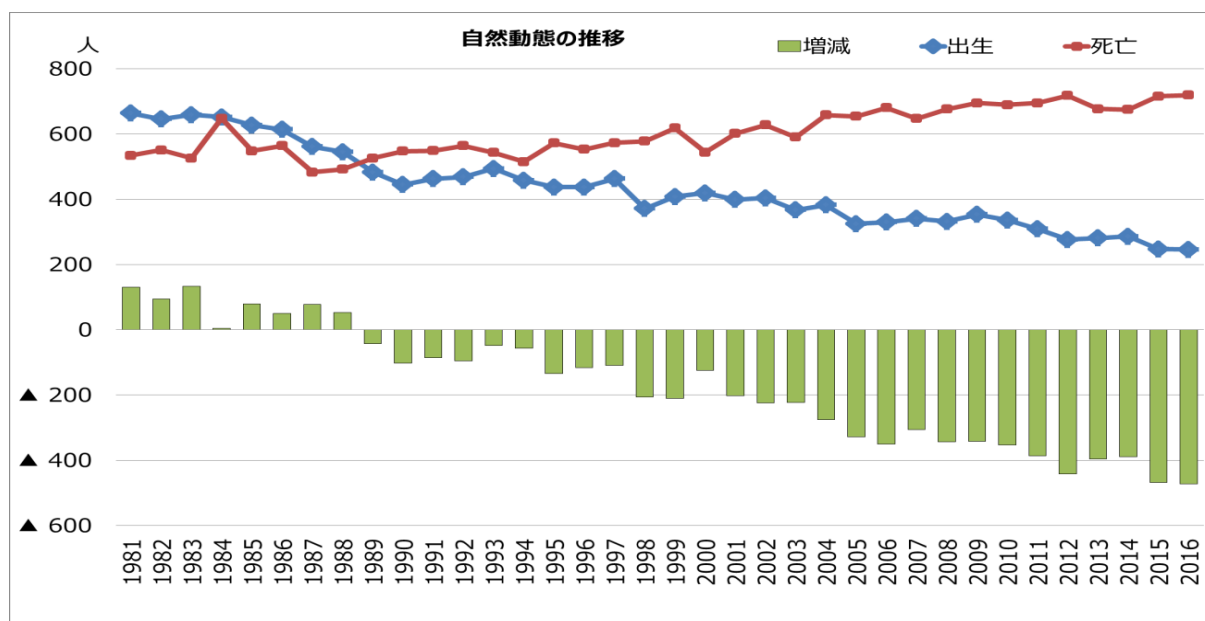
総人口は、1955年（昭和30年）には、約77,000人でしたが、2015年（平成27年）にはおよそ6割の44,000人まで減少しています。

1世帯平均は、1955年（昭和30年）には5人を超えていましたが、2015年（平成27年）には3人を割り込んでいます。

(4) 人口動態

① 自然動態

(出典) 新潟県「人口移動調査」



年度	1981	1982	1983	1984	1985	1986	1987	1988	1989	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000
出生	664	646	659	652	627	614	561	545	483	445	463	468	494	458	437	437	463	371	408	419
死亡	534	551	526	648	548	564	483	492	526	547	549	564	543	515	572	553	573	578	618	544
増減	130	95	133	4	79	50	78	53	▲ 43	▲ 102	▲ 86	▲ 96	▲ 49	▲ 57	▲ 135	▲ 116	▲ 110	▲ 207	▲ 210	▲ 125

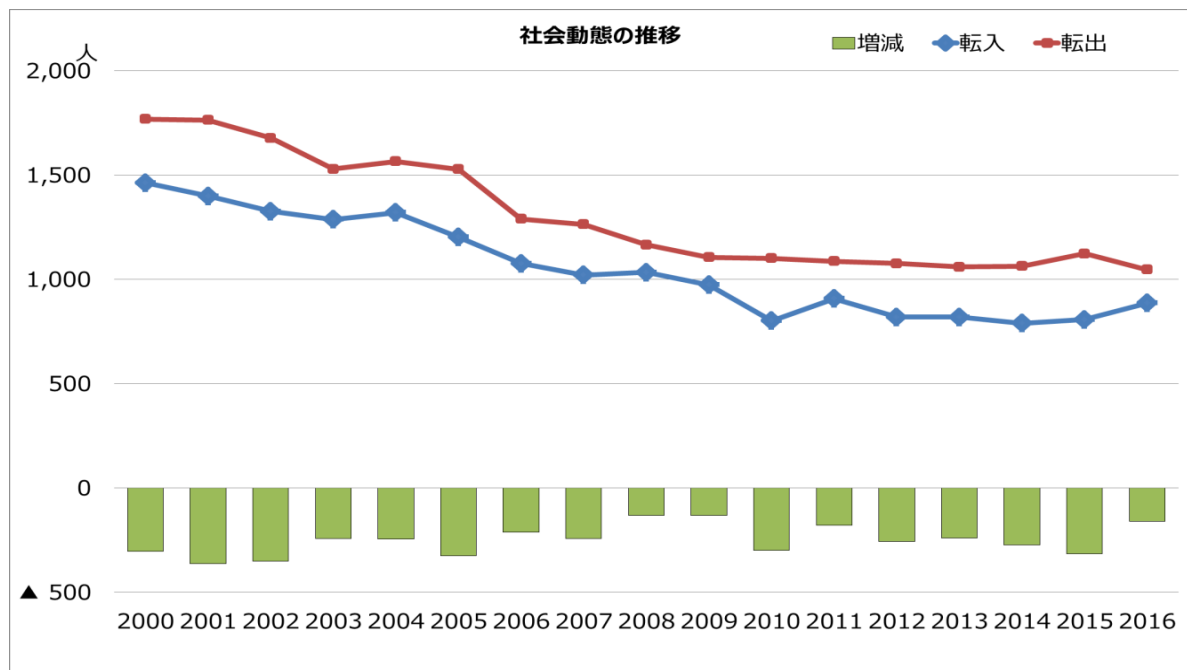
年度	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016
出生	399	404	367	382	325	330	341	332	353	336	309	276	281	286	247	246
死亡	601	628	590	658	654	680	647	676	695	689	695	718	677	675	716	719
増減	▲ 202	▲ 224	▲ 223	▲ 276	▲ 329	▲ 350	▲ 306	▲ 344	▲ 342	▲ 353	▲ 386	▲ 442	▲ 396	▲ 389	▲ 469	▲ 473

自然動態は、平成元年から死亡数が出生数を上回っています。

出生数は減少傾向、死亡数については増加傾向にあり、その差は徐々に大きくなっています。

② 社会動態

(出典) 新潟県「人口移動調査」

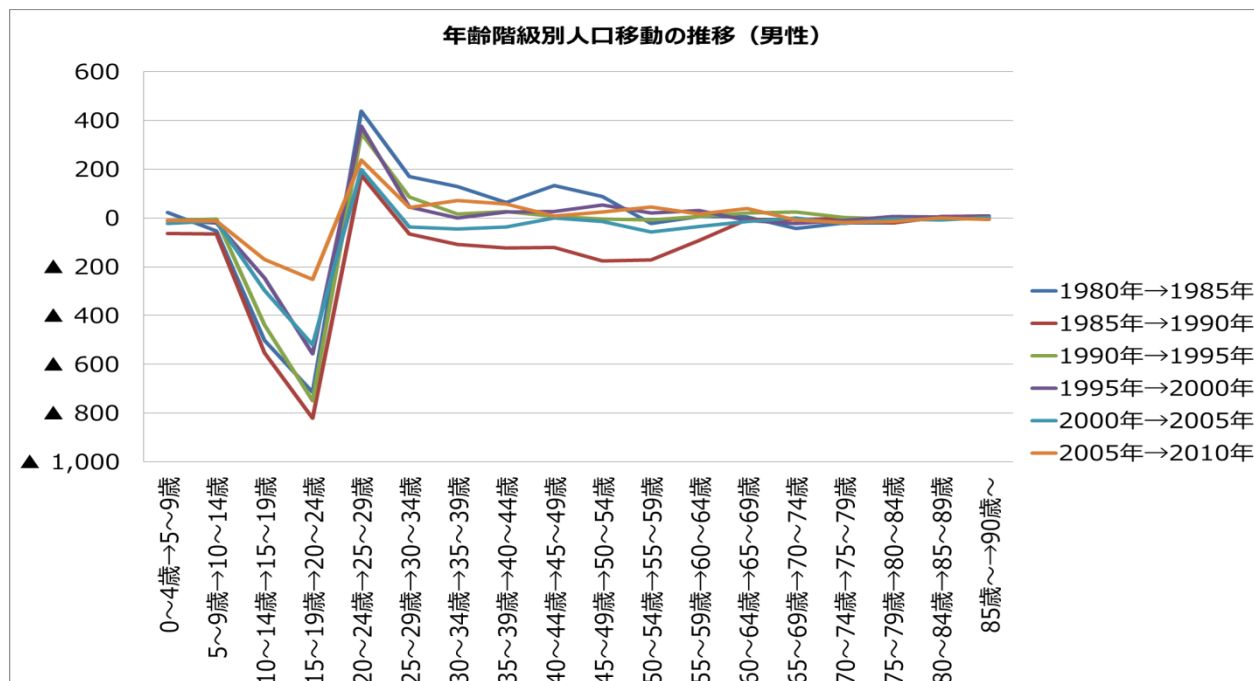


年度	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016
転入	1,463	1,399	1,326	1,287	1,320	1,202	1,076	1,021	1,033	973	801	907	819	819	790	807	886
転出	1,768	1,763	1,677	1,529	1,565	1,528	1,289	1,264	1,166	1,105	1,101	1,086	1,076	1,059	1,063	1,123	1,047
増減	▲ 305	▲ 364	▲ 351	▲ 242	▲ 245	▲ 326	▲ 213	▲ 243	▲ 133	▲ 132	▲ 300	▲ 179	▲ 257	▲ 240	▲ 273	▲ 316	▲ 161

社会動態は、転出が転入を上回る社会減が続いています。

⑦ 年齢階級別人口移動（男性）

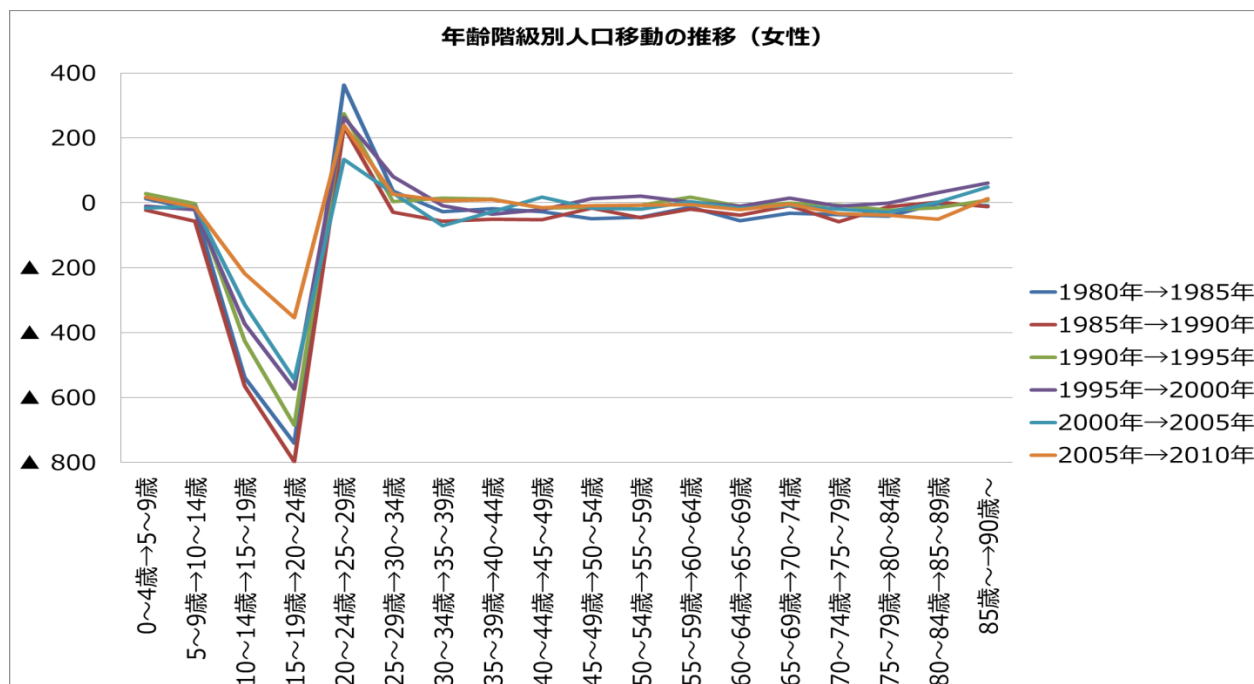
（出典）総務省「国勢調査」



男性の転出者は、15~24歳になる時が多くなっています。また、男性の転入者は、20~29歳になる時が最も多く、その後も40~44歳になる時まで転入する傾向があります。

⑧ 年齢階級別人口移動（女性）

（出典）総務省「国勢調査」



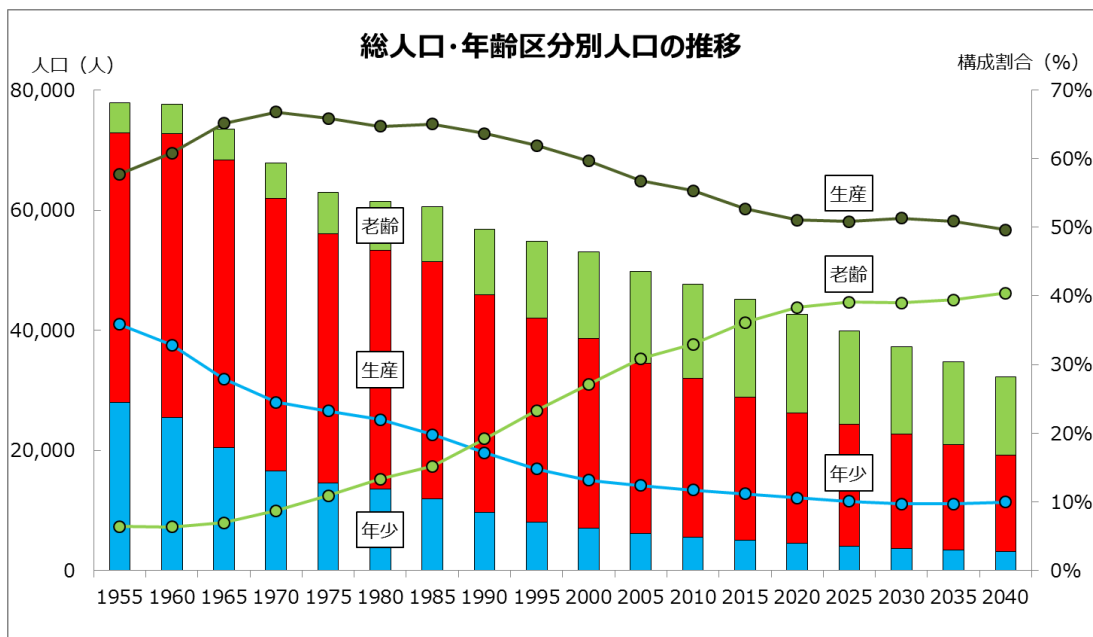
女性の転出者は、15~24歳になる時が多くなっています。また、女性の転入者は、20~29歳になる時が最も多くなっています。その後の転入出の動きは、ほとんどありません。

(2) 総人口・年齢区分別人口の推計（全市）

次のグラフは、1955 年（昭和 30 年）から 2010 年（平成 22 年）は国勢調査の結果に基づく年齢 3 区分の人口であり、2015 年（平成 27 年）以降は 2013 年（平成 25 年）3 月に国立社会保障・人口問題研究所が発表した推計人口に基づく年齢 3 区分の人口の推移を表しています。

① 国勢調査人口と

国立社会保障・人口問題研究所「市区町村別将来推計（25 年 3 月）人口」



（出典）総務省「国勢調査」

国立社会保障・人口問題研究所「市区町村別将来推計人口」

国勢調査人口と

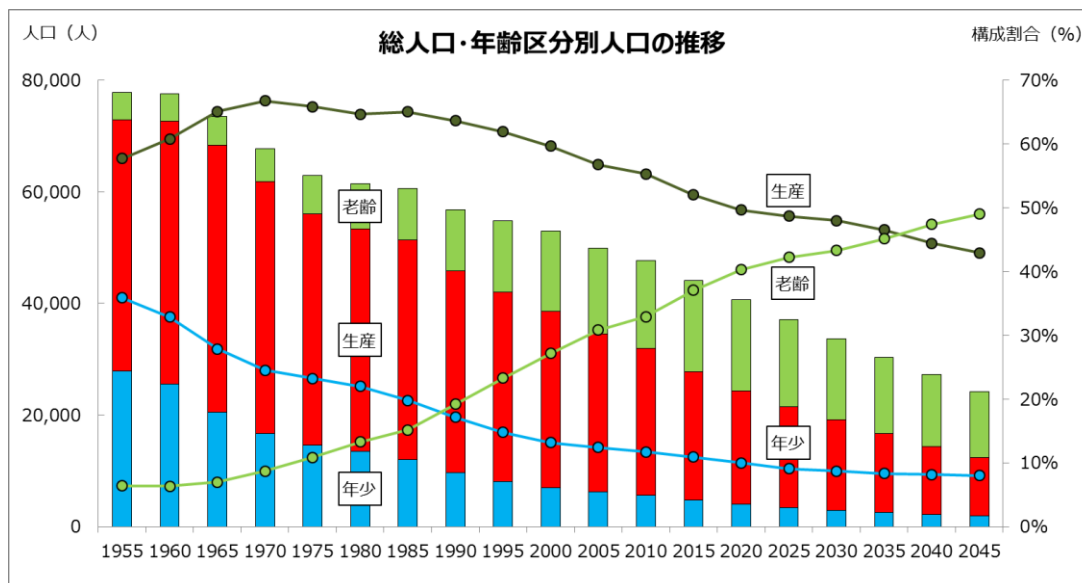
国立社会保障・人口問題研究所「市区町村別将来推計（25 年 3 月）人口」

年度	1955	1960	1965	1970	1975	1980	1985	1990	1995	2000	2005	2010	2015	2020	2025	2030	2035	2040
年少	27,938	25,504	20,490	16,630	14,620	13,531	11,993	9,733	8,101	6,983	6,181	5,591	5,044	4,507	4,019	3,616	3,370	3,213
生産	44,969	47,217	47,863	45,262	41,429	39,774	39,428	36,153	33,917	31,636	28,284	26,396	23,819	21,754	20,279	19,111	17,644	16,019
高齢	4,971	4,920	5,128	5,893	6,848	8,183	9,191	10,912	12,762	14,402	15,379	15,715	16,325	16,332	15,591	14,504	13,673	13,033
総人口	77,878	77,641	73,481	67,785	62,900	61,488	60,612	56,803	54,780	53,021	49,844	47,702	45,188	42,593	39,889	37,231	34,687	32,265

1955 年（昭和 30 年）に約 77,000 人いた人口も、2010 年（平成 22 年）では約 47,000 人となり、55 年間で約 30,000 人が減少し、1 年平均では毎年 500 人以上減少している計算になります。

2013 年に、国立社会保障・人口問題研究所が公表した人口推計によると、2040 年（平成 52 年）には、約 32,000 人まで減少するとされていました。

② 国勢調査人口と 国立社会保障・人口問題研究所「市区町村別将来推計（30年3月）人口」



（出典）総務省「国勢調査」

国立社会保障・人口問題研究所「市区町村別将来推計人口」

国勢調査人口と

国立社会保障・人口問題研究所「市区町村別将来推計（30年3月）人口」

年度	1955	1960	1965	1970	1975	1980	1985	1990	1995	2000	2005	2010	2015	2020	2025	2030	2035	2040	2045
年少	27,938	25,504	20,490	16,630	14,620	13,531	11,993	9,733	8,101	6,983	6,181	5,591	4,816	4,066	3,379	2,928	2,529	2,222	1,943
生産	44,969	47,217	47,863	45,262	41,429	39,774	39,428	36,153	33,917	31,636	28,284	26,396	22,972	20,222	18,086	16,182	14,151	12,087	10,389
老齢	4,971	4,920	5,128	5,893	6,848	8,183	9,191	10,912	12,762	14,402	15,379	15,715	16,374	16,408	15,686	14,594	13,722	12,902	11,869
総人口	77,878	77,641	73,481	67,785	62,900	61,488	60,612	56,803	54,780	53,021	49,844	47,702	44,162	40,696	37,151	33,704	30,402	27,211	24,201

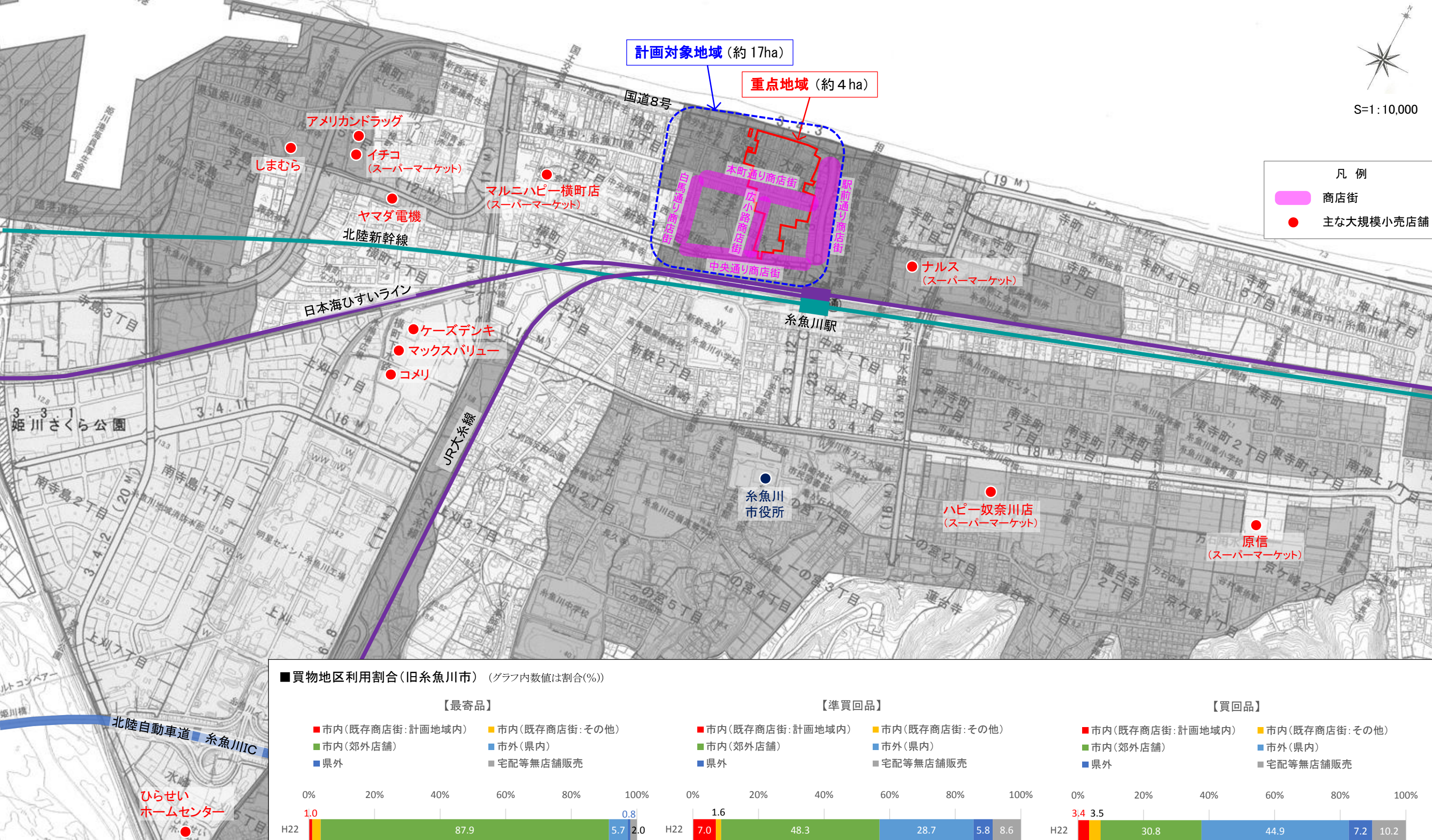
2018年（平成30年）には、国立社会保障・人口問題研究所から最新の人口推計が公表され、2040年（平成52年）には、約27,000人まで減少するとされています。

年齢3区分別に見ると、年少人口は2015年（平成27年）の約4,800人に対して、2045年（平成57年）に約2,000人と推計されています。

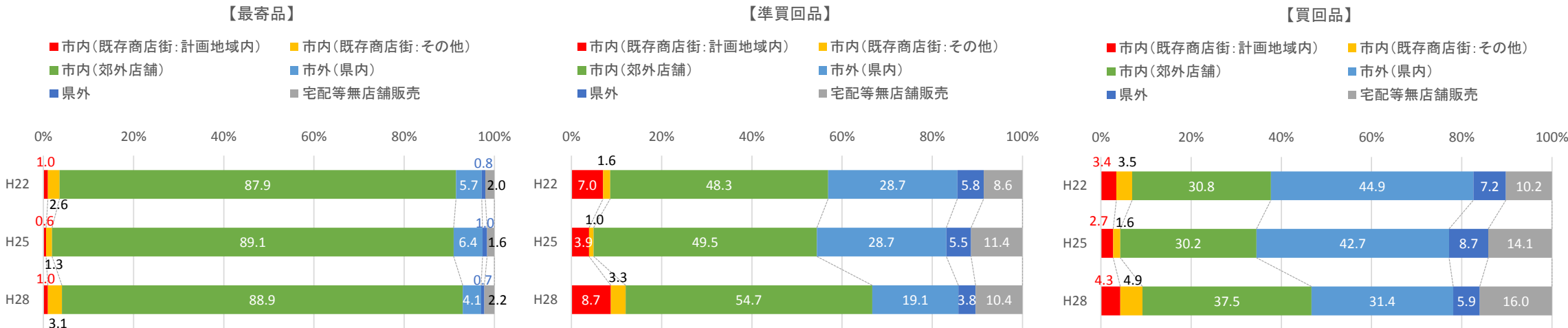
生産年齢人口は、2015年（平成27年）の約23,000人に対して、2045年（平成57年）に約10,000人と推計されています。

老齢人口は、2015年（平成27年）の約16,000人に対して、2045年（平成57年）に約12,000人と推計されており、老齢人口が全人口の半数を占めるとされています。

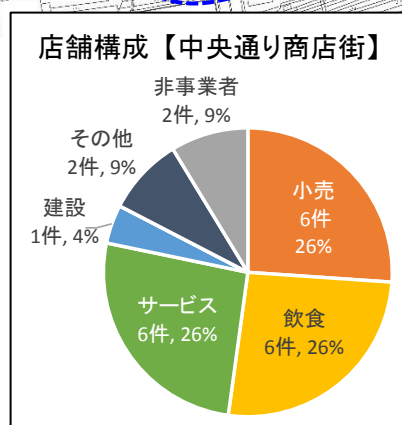
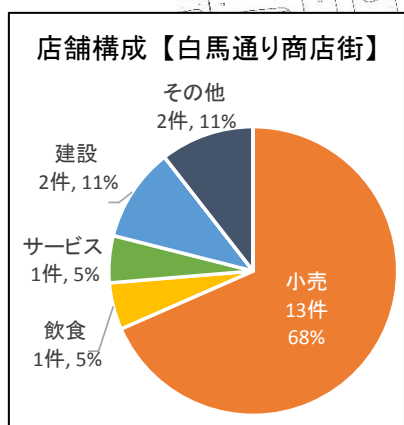
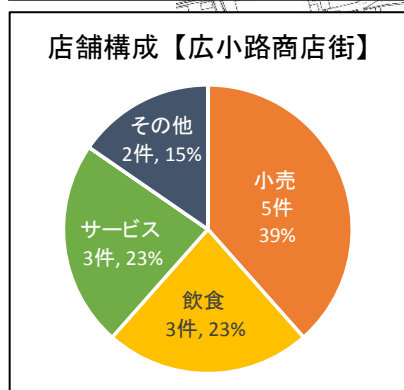
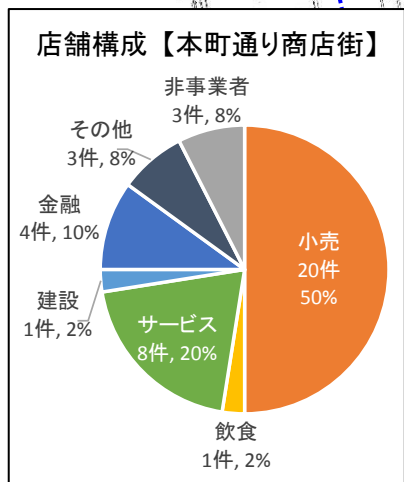
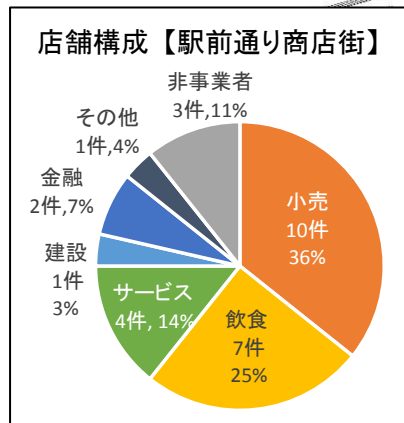
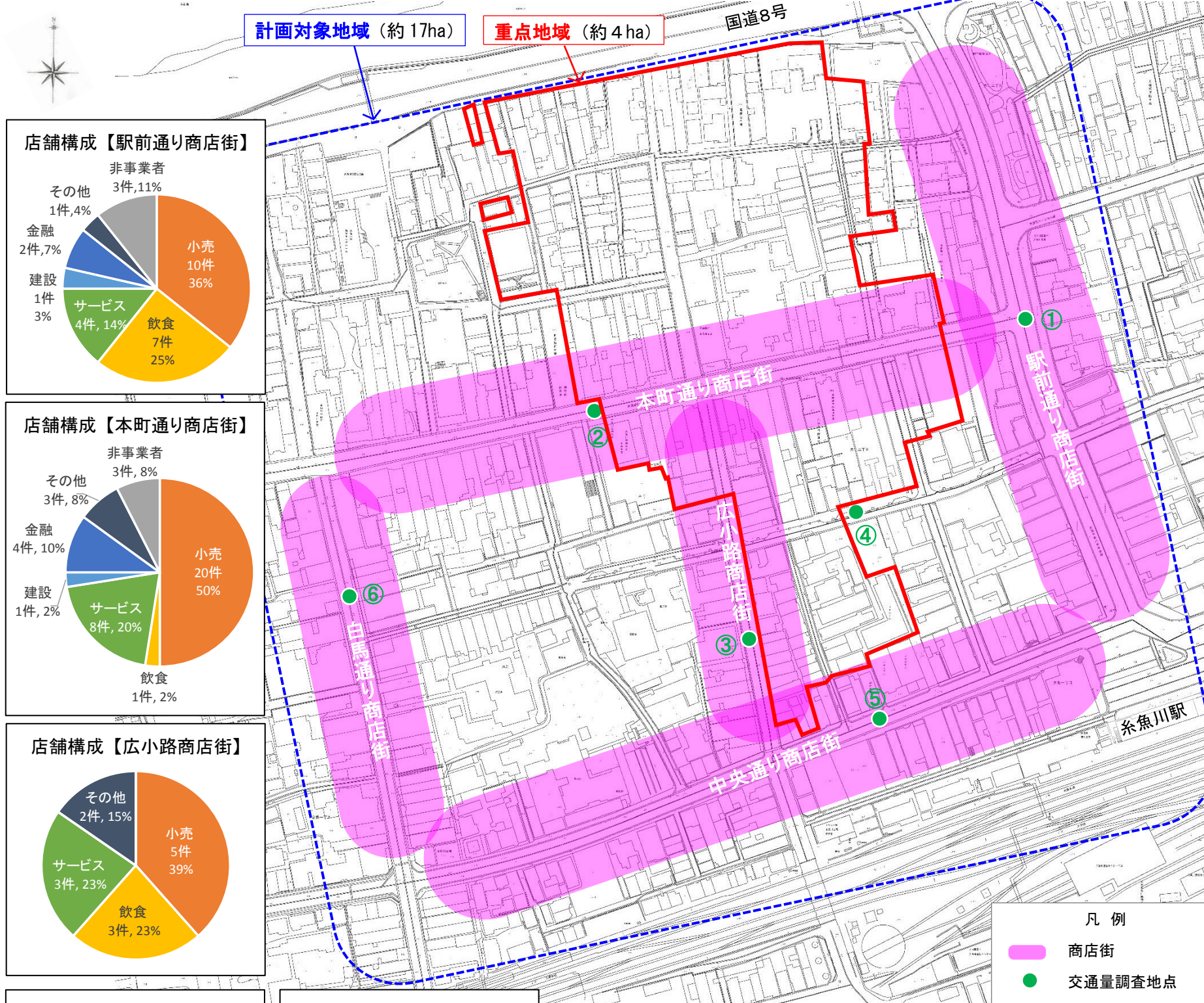
糸魚川市の商業の現状(消費動向調査結果)



■買物地区利用割合(旧糸魚川市) (グラフ内数値は割合(%))



糸魚川市の商業の現状(交通量調査及び商店街の店舗構成)



■交通量の推移 (出典:平成27年度糸魚川商工会議所交通量調査)

